

# 漁港施設の指定管理者評価委員会

日時： 令和2年7月17日（金）10時00分

場所： 都庁第二本庁舎9階 9B会議室

## 次 第

- 1 開 会
- 2 委員長挨拶
- 3 議 事
  - (1) 指定管理者の管理運営状況等の評価等について
  - (2) その他
- 4 閉 会

### 【配付資料】

漁港施設の指定管理者評価委員会設置要綱

資料1「二見漁港（小笠原村父島） 漁港施設の管理について」

資料2「指定管理者の評価について」

資料3「漁港施設の指定管理者に係る評価結果（一次評価）」

資料4「漁港施設の指定管理者に係る二次評価（案）」

- 参考資料
- ・ 漁港施設事業報告書（平成31（令和元）年度）
  - ・ 年度報告書
  - ・ 指定管理者アンケート結果（平成31（令和元）年度）
  - ・ 経営基盤計算書

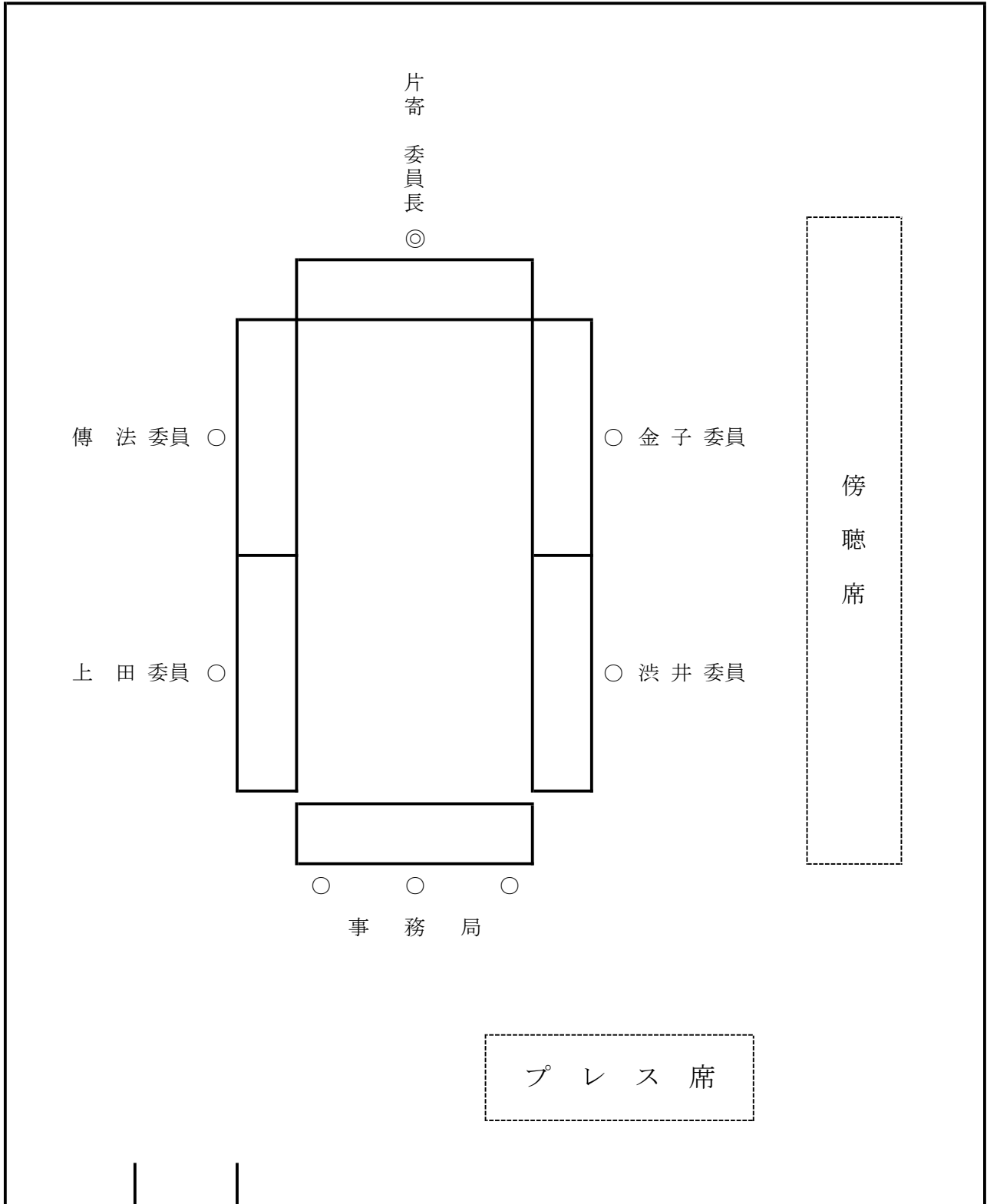
## 令和2年度 漁港施設の指定管理者評価委員

	氏 名	職 名 等	備 考
外部委員	渋井 信和	公益財団法人小笠原協会会長	平成30年度～
	上田 進	一般社団法人東京諸島観光連盟専務理事	令和2年度～
	金子 邦博	公認会計士	平成20年度～
内部委員	◎ 片寄 光彦	東京都港湾局離島港湾部長	令和元年度～
	傳法 秀行	東京都小笠原支庁長	令和2年度～

◎ 委員長

漁港施設の指定管理者評価委員会

座席表



(入口)

第二庁舎中央 9階 9B会議室

## 漁港施設の指定管理者評価委員会設置要綱

制定 平成19年5月31日付19港島管第210号  
改正 平成22年6月7日付22港島管第366号  
改正 平成24年1月24日付23港島管第1004号  
改正 平成29年5月23日付29港島管第83号

### (設置)

第1 東京都漁港管理条例（昭和42年東京都条例第47号。以下「条例」という。）第15条の3第2項の規定に基づき、漁港施設の指定管理者として指定を受けたものが実施した施設の管理運営状況等を評価するため、漁港施設の指定管理者評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第2 評価委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 条例、同施行規則及び漁港施設の管理に関する基本協定等に基づき、指定管理者が実施した施設の管理運営状況等の評価
- (2) 特命要件の状況の継続に関して付議された事項
- (3) 前号に掲げるもののほか、評価を行うに当たり必要な事項

### (組織)

第3 評価委員会は、次に掲げるもののうち、東京都港湾局長（以下「局長」という。）が委嘱する委員5名により組織する。

- (1) 東京都港湾局離島港湾部長（以下「離島港湾部長」という。）
- (2) 東京都小笠原支庁長
- (3) 公認会計士（1名）
- (4) 学識経験者（2名）

2 委員長は、離島港湾部長をもって充てる。

### (委員長の職務及び代理)

第4 委員長は、評価委員会を代表し、会務を総理する。

2 委員長に事故があるときは、東京都小笠原支庁長がその職務を代理する。

### (任期)

第5 委員の任期は、局長から委嘱を受けた日から当該委嘱に係る評価について港湾局が公表する日までとする。

(評価委員会)

第6 評価委員会は、委員長が召集する。

2 評価委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

3 評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところとする。

4 評価委員会は、非公開の根拠が、個人のプライバシー保護、企業秘密保護及び法令等による公開禁止以外の場合、原則公開とする。

(守秘義務)

第7 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶務)

第8 評価委員会の庶務は、東京都港湾局離島港湾部管理課において行う。

(委任)

第9 この要綱に定めるもののほか、評価委員会の運営に関し必要な事項は、離島港湾部長が別に定める。

附 則 (19 港島管第210号)

1 この要綱は、平成19年5月31日から施行する。

附 則 (22 港島管第366号)

1 この要綱は、平成22年6月7日から施行する。

附 則 (23 港島管第1004号)

1 この要綱は、平成24年1月24日から施行する。

附 則 (29 港島管第83号)

1 この要綱は、平成29年5月23日から施行する。



【概要】

- 小笠原村父島二見漁港において、指定施設<sup>※</sup>を指定管理者が管理
- 指定管理者:「小笠原島漁業協同組合」(特命)
- 指定の期間:平成28年4月から5年間(令和2年度まで)
- 利用料金制を採用

※指定施設

漁船以外の船舶の停泊、停留、係留又は陸置きに利用させるための漁港施設

【指定管理者の業務】

- 1 指定施設の利用の受付及び案内に関する業務
- 2 指定施設の維持管理及び修繕(知事が指定する修繕等を除く。)
- 3 指定施設の一時的利用の届出を受理すること
- 4 指定施設の利用許可等
- 5 その他、知事が特に必要と認める業務

【小笠原島漁業協同組合の概要】

- 設立:昭和43年10月
- 事業目的:組合員の経済的社会的地位の向上と漁業の生産力の増進を図る
- 組織:理事6名、監事2名、職員10名(令和2年3月現在)
- 組合員:44名(正組合員)

【特命理由】

※東京都指定管理者選定等に関する指針<特命選定が可能となる要件>  
山間や島しょなどに設置され、地理的に事業者の参入機会が限定される施設

- 1)対象施設は、東京から南方へ約980km離れた小笠原村父島の二見漁港にあり、複数年にわたって安定的に管理を行える事業者が限定されること。
- 2)対象施設は、漁港内にあるという特殊性があり、地元の拠点漁港としての機能を損なわずに、プレジャーボートとの利用調整を効果的かつ効率的に行う必要があること。
- 3)小笠原島漁業協同組合は、管理運営の良好な実績とノウハウを持っており、自らも漁港施設の利用に精通していること。

【二見漁港】

- 概要  
小笠原諸島父島内  
地元漁船の拠点漁港、周辺海域で操業する漁船の避難漁港
- 利用状況(平成31(令和元)年度)  
プレジャーボート 97隻 収入:6,051千円  
利用料金:1隻 25ft未満4,000円/月、25ft以上6,000円/月

指定施設一覧

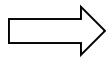
施設の種類	施設の名称
岸壁	二見漁港岸壁
棧橋	二見漁港棧橋(1)
	二見漁港棧橋(2)
船揚場	二見漁港船揚場
	二見漁港船揚場(2号)
泊地	二見漁港護岸(オイルフェンス横)前面泊地
	二見漁港護岸(保安署横)前面泊地
	二見漁港護岸(赤間裏)前面泊地
	二見漁港護岸(野積場前)前面泊地
	二見漁港内防波堤前面泊地



## 指定管理者の評価について

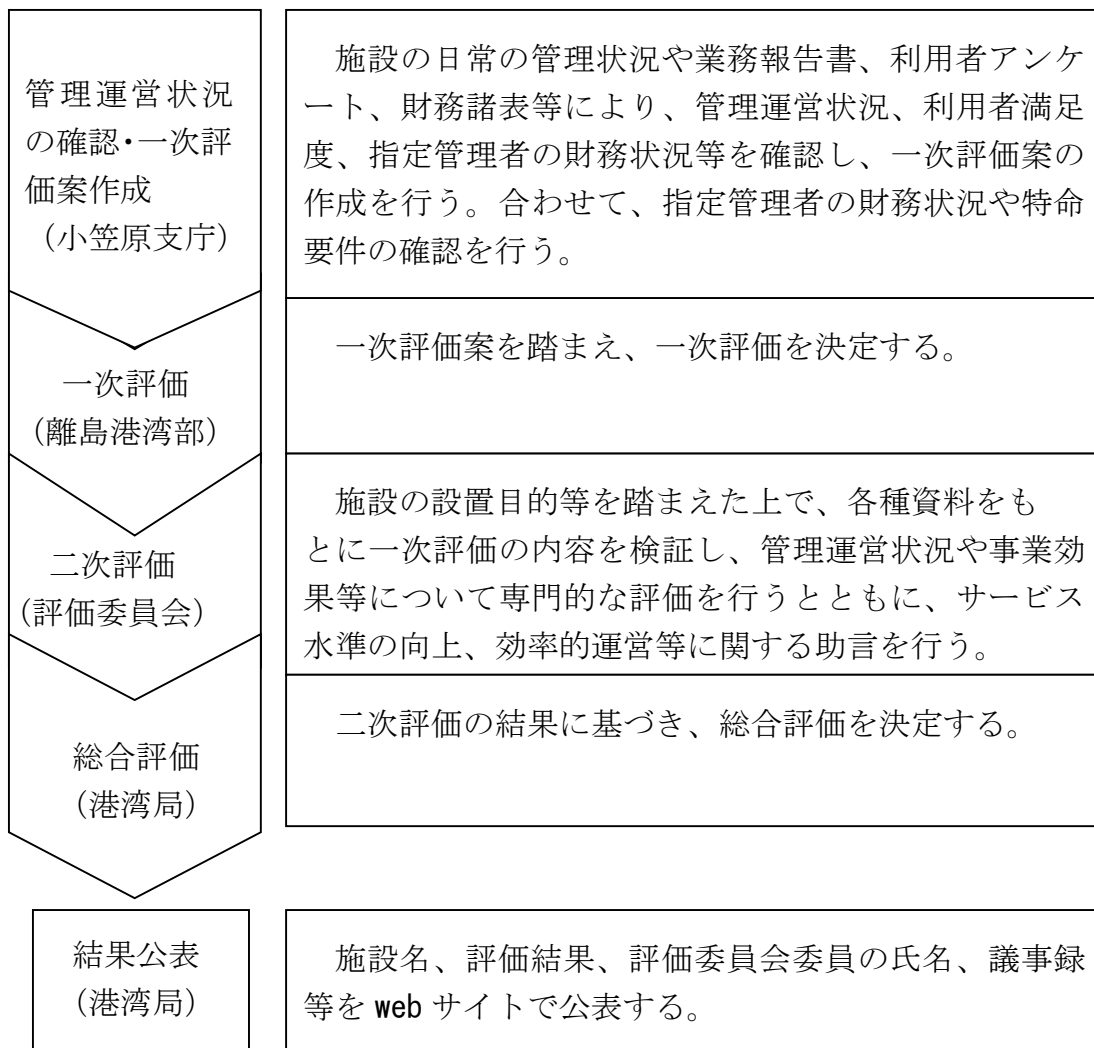
## 評価の目的

- 協定記載業務の履行、指定管理者が守るべき事項の遵守を確認
- サービス実施状況、利用者満足度等をチェックし、管理運営業務に反映



都民サービスの一層の向上  
施設運営の継続的な改善

## 評価の流れ



【評価項目】

大項目	項目	確認項目			
		水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
適切な管理の履行	施設・設備の点検 ・設備管理(月1回以上)		○		
	施設の清掃 ・船揚場、棧橋の清掃(適宜)		○		
	施設の警備 ・施設内巡回(適宜)	○			
	人員配置 ・係員の配置(1名)		○		
	人材育成の取組 ・漁港管理条例等の周知		○		
	利用者の平等利用への取組 ・利用許可に対する公平審査の実施		○		
	他機関との連携 ・行政、漁業関係者との連携・調整(適宜)		○		
	<評価の内容> 日常的に巡回・清掃を実施し、気象現象により滞留したゴミ等も速やかに撤去している。また、不当係留についても迅速な対応を図っている。				
	管理状況	法令等の遵守	水準を上回る		
			個人情報保護の取組 ・東京都個人情報の保護に関する条例の遵守		○
情報公開の取組 ・東京都情報公開条例の遵守				○	
各種法令等の遵守 ・漁港管理条例等の遵守				○	
利用記録等各種情報の管理 ・保管場所の施錠 ・パスワードによる情報管理				○	
都への報告・連絡 ・迅速な都への状況報告				○	
<評価の内容> 個人情報の取り扱いや法令等の遵守は水準どおりであり、都への状況報告も速やかに行っている。					
安全性の確保	水準を上回る				
	防災への配慮 ・台風・津波対策へ協力		○		
	防犯への配慮 ・放置船舶の状況把握、対処(適宜)		○		
	緊急時対策 ・行政・関係機関と連携した迅速な対応		○		
	施設・設備管理に関する書類等の管理 ・点検表の作成(月1回以上)		○		
	<評価の内容> 全ての項目において適正に行われている。				
財務・財産の状況	水準を上回る				
	収支状況(安定的な運営) ・収入の状況(6,051千円) ・R1年度収支(52千円)		○		



大項目	項目	確認項目				
管理状況	財務・財産の状況	経理処理 ・経理の明確な区分 ・帳簿、関係書類による経理状況の明確化	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
		経理・現金に関する書類等の管理 ・帳簿、関係書類の整備、保存 (指定期間終了後5年間)		○		
		<評価の内容> 内部監査を年2回実施し、経理処理が明瞭になされている。 収支状況は水準どおりで、安定的に運営されている。				
事業効果	利用の状況	利用者数 ・年間利用(94隻)・1年未満利用(5隻)	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
		利用案内 ・利用案内の作成・配付		○		
		<評価の内容> 利用案内は適宜更新して配付し、利用者数も水準どおり保たれている。				
	サービス内容の向上	利用者ニーズの把握 ・利用者アンケートの実施	水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
		苦情等への対応 ・利用者への回答		○		
		<評価の内容> 利用者アンケートの実施及び回収率アップに向けた働きかけを行い、ニーズの把握に努めている。 苦情等には迅速且つ適切に対応している。				
合計点 24点		2点× 1項目	1点× 22項目	0点× 項目		
一次評価	「S」・「A」・「B」・「C」	標準点 評価項目が全て中位の評価(「水準どおり」を受けた場合の得点)	S 標準点の1.33倍(小数点以下切上)以上	A 標準点の1.25倍(小数点以下切上)以上 S-1点以下	B C+1点以上 標準点の1.25倍(小数点以下切上)-1点以下	C 標準点の0.88倍(小数点以下切捨)以下
特記事項	特になし					
要改善事項等	特になし					

【確認事項】

事業者の財務状況	業務実施報告における令和元年の財務諸表において、退職金積立調整金の支出や施設の修繕費の増加によって事業管理費が増加したため営業利益がマイナスとなったが、支出の増加は一時的なものであることから、事業の継続に支障がないことを確認した。
----------	---

特命要件の継続	特命要件	有	無
	1) 対象施設は、東京から南方へ約980km離れた小笠原村父島の二見漁港にあり、複数年にわたって安定的に管理を行える事業者が限定されること。 2) 対象施設は、漁港内にあるという特殊性があり、地元の拠点漁港としての機能を損なわずに、プレジャーボートとの利用調整を効率的かつ効果的に行う必要があること。 3) 小笠原島漁業協同組合は、管理運営の良好な実績とノウハウを持っており、自らも漁港施設の利用に精通していること。	○	

## 漁港施設の指定管理者に係る二次評価（案）

○施設名：二見漁港岸壁外9施設

○指定管理者名：小笠原島漁業協同組合（特命）

○指定期間：平成28年4月1日から令和3年3月31日まで

○特記事項：利用料金制

○令和元年度評価結果：下表のとおり

項目	評価内容
二次評価	B
管理状況	<ul style="list-style-type: none"><li>施設の清掃、警備等が適正に行われている。</li><li>漁港管理条例等法令の遵守が徹底されている。</li><li>度重なる大型台風の発生に対しても、巡回、被害点検及び清掃を迅速に行い、施設内の安全確保に努めている。</li></ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"><li>利用者案内の作成、配布を初め、施設の適正利用についての周知が行われ、漁港機能との共存が図られている。</li><li>利用者ニーズを把握するためのアンケートを実施し、昨年度より回収率を上げている。また、利用者の声に基づき施設の利便性向上に努めた結果、利用者の約9割が満足と回答している。</li></ul>

# 漁港施設指定管理者評価委員会

## (参考資料)

\*\*\*\*\*目次\*\*\*\*\*

	ページ
○漁港施設事業報告書（平成 31（令和元）年度） . . . . .	1
○年度報告書 . . . . .	4
○指定管理者アンケート結果（平成 31（令和元）年度） . . . . .	7
○経営基盤計算書 . . . . .	8

漁港施設事業報告書  
(平成 31 (令和元) 年度)

令和 2 年 4 月

団体名 小笠原島漁業協同組合

## I 収支報告

### 1 収入

(単位：円)

項目	内容	金額
利用料金		6,050,560
利用料金収入	岸壁、棧橋、船揚場、泊地の利用料金収入	6,050,560
計(A)		6,050,560

### 2 支出

(単位：円)

項目	主な用途	金額
人件費	現場に配置されている職員等の経費(給与、諸手当、法定福利費、厚生費など)	5,520,000
事業費		478,846
光熱水費	ガソリン代他	130,200
備消耗品費等	コピー用紙等消耗品、備品、修繕費等	132,250
役務費等	利用案内郵送料、電話代等	210,396
その他経費	収入印紙等	6,000
計(B)		5,998,846

### 3 収支差額

(単位：円)

項目	内容	金額
収支差額	(A) - (B)	51,714

## Ⅱ 財務諸表（抜粋）

（単位：円）

科 目		金 額
漁港管理委託事業収益		6,050,560
	漁港管理委託事業収入	6,050,560
漁港管理委託事業直接費		5,998,846
	漁港管理委託事業支出	5,998,846
漁港管理委託事業総利益 （収益 － 直接費）		51,714

# 年度報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

小笠原島漁業協同組合



平成31年度 業務報告

【施設の利用案内・受付】

- 指定施設の利用案内を作成、周知し、受付を実施した。その際に入出港届等の書類提出義務の告知を再度、要約して配布した。

【指定施設の利用許可】

- 利用許可の決定を行い、利用者に利用許可書及び承認ステッカーを交付した。

【利用料金の収受】

- 別紙利用料金収入のとおり。

【施設の維持管理】

- 日常的に清掃、巡回を実施。台風、強風、大雨後日にスロープ等の清掃を実施。
- 東京都が実施した利用に関するアンケートの配布、回収について協力した。
- 利用者の要望を聞き、施設の改善を行った。
- 利用許可以外の場所への係留等、所有者へ注意を行った。
- 船舶の有無、利用確認を行う。

【その他】

- 稼働状況の少ない船舶の所有者に対し、施設利用の解約を勧めた。
- 利用者同士の利用場所の交換を受付、許可を行った。

## 施設の管理状況

### 管理状況の総括

- ・組合営業日はほぼ毎日朝・昼・夕方に見回りを行った。
- ・平成 31（令和元）年度は大型台風が多かったが、遊漁部と連携し、迅速な避難誘導や被害対処等を行い、施設の安全管理を徹底した。また、台風通過後の見回りや漂着物の回収も行った。
- ・施設の利用方法について、利用者に現場で指示、指導、説明を行った。同時に要望の聞き取りも実施した。
- ・域内駐車について指示・指導を行った。

### 非常時等の対応

日付	業務内容	岸壁	栈橋 1	栈橋 2	船揚場	船揚場(2号)	前面泊地 護岸(オイルフェンス横)	前面泊地 護岸(保安署横)	前面泊地 護岸(赤間裏)	前面泊地 護岸(野積場前)
4月10日	・漂着物の回収				●	●				
5月7日	・漂着物の回収				●	●				
6月5日	・漂着物の回収					●				
6月17日	・漂着物の回収 ・見回り(大雨後)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7月29日	・漂着物の回収				●	●				
8月9日	・見回り (台風10号接近に伴い)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8月16日	・漂着物の回収 ・見回り (台風10号通過後)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9月19日	・漂着物の回収					●				
10月25日	・漂着物の回収 (台風21号通過後)				●	●				
11月22日	・漂着物の回収					●				
12月27日	・漂着物の回収 ・見回り	●	●	●	●	●	●	●	●	●
1月7日	・漂着物の回収 ・見回り	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2月28日	・漂着物の回収					●				
3月30日	・漂着物の回収					●				

※ 日常の清掃、点検以外に、漂着物撤去、点検、台風への対応等を行った施設について、●印を付けている。

## 指定管理者アンケート結果（平成 31（令和元）年度）

（単位：件）

配付数	回収数	回収率
94	68	72%

（単位：件）

十分満足している	まあ満足している	やや不満である	かなり不満である	未回答
34 (50%)	26 (38%)	7 (10%)	1 (2%)	0 (0.0%)

### 【主な意見・要望】

#### 1 施設整備に関する意見・要望

- ・船揚場の係船環の位置を改良してほしい。
- ・地面（コンクリート）が割れたり、平面になっていないところがあり危険。
- ・船揚場を増やしてほしい。
- ・干潮時でも上架できるようにスロープの長さを改善してほしい。

#### 2 施設管理に関する意見・要望

- ・スロープのごみを掃除してほしい。漂着ゴミが目立つ。
- ・使用マナーの悪い利用者が見受けられる。関係ない物について片付けるよう指導してほしい。

### 【意見・要望の考察】

#### 1 施設整備について

- ・船揚場の係船環の位置改良は平成 31（令和元）年度中に完了した。
- ・地面が割れている箇所や平面になっていない箇所については状況を確認次第、修繕をする予定である。
- ・船揚場の増設については、今年度中に新たに船揚場（1号その2）を整備し、令和3年度より指定施設に追加することより対応する。
- ・スロープの改良については、予算の制約などもあるため、早急な対応は困難であるが、指定管理者とともに施設の必要性等を整理し、優先順位を付けた上で対応していく。

#### 2 施設管理について

- ・漂着ゴミの回収等、通常の管理業務に関しては、小笠原支庁における日常パトロールにおいて、一定の水準が確保できていることを確認している。
- ・利用者のマナー向上については指定管理者が日常的に注意・指導を行っている。引き続き注意喚起を徹底するよう、都としても指定管理者に指導していく。

## 経営基盤計算書

(単位:円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
経営資本	457,131,537	440,404,176	523,129,990	502,280,328	471,784,947
資産合計	473,293,537	466,016,176	545,966,990	516,505,328	498,732,347
建設仮勘定	2,862,000	12,312,000	9,612,000	0	12,722,400
投資等	13,300,000	13,300,000	13,225,000	14,225,000	14,225,000
売上高	497,936,987	466,980,926	463,750,479	490,722,542	570,888,708
営業利益	17,033,482	19,445,280	13,349,068	5,795,882	△8,203,492
流動資産	283,510,547	269,011,910	341,566,789	312,316,243	282,530,878
固定資産	183,960,837	191,182,112	198,578,048	198,366,932	210,379,316
流動負債	142,549,441	151,127,579	202,335,564	192,209,814	160,365,706
固定負債	89,025,579	88,825,838	88,833,616	85,390,759	67,110,106
負債合計	231,575,020	239,953,417	291,169,180	277,600,573	227,475,812
資本合計	241,718,517	226,062,758	254,797,810	238,904,755	271,256,535
固定負債・資本合計	330,744,096	314,888,596	343,631,426	324,295,514	338,366,641
負債・資本合計	473,293,537	466,016,175	545,966,990	516,505,328	498,732,347
(※参考 経常利益)	66,796,735	237,371,558	38,362,714	6,286,056	11,735,037

営業収益(a)	497,936,987	466,980,926	463,750,479	490,722,542	570,888,708
業務費用(b)	480,903,505	447,535,646	450,401,411	484,926,660	579,092,200
(営業利益)(a)－(b)	17,033,482	19,445,280	13,349,068	5,795,882	△8,203,492

	26・27年度	27・28年度	28・29年度	29・30年度	30・R1年度
経営資本平均値	491,223,396	448,767,857	481,767,083	512,705,159	487,032,638

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
1 経営資本営業利益率	3.47	4.33	2.77	1.13	△1.68
2 経営資本回転率(回)	1.01	1.04	0.96	0.96	1.17
3 売上高営業利益率(%)	3.42	4.16	2.88	1.18	△1.44
4 流動比率(%)	198.89	178.00	168.81	162.49	176.18
5 自己資本比率(%)	51.07	48.51	46.67	46.25	54.39
6 固定資産長期資本比率	55.62	60.71	57.79	61.17	62.17

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 経営資本営業利益率   | 高い方がよく、10%以上が好ましい。日本での全業種平均は4.7%、製造業では5.7%、非製造業で4.4%(平成30年度実)                   |
| 2 経営資本回転率(回)  | 高いほど良い。全業種平均は0.87回(平成30年度実績)。以前の数値と比べる。   |
| 3 売上高営業利益率(%) | 高いほど良い。全産業の平均は5.5%(平成30年度実績)。   |
| 4 流動比率(%)     | 流動比率が100%以上であれば、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。               |
| 5 自己資本比率(%)   | 自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良、20～30%くらいでもよい印象があるといわれている。中小企業の場合は15%くらいが平均とされている。 |
| 6 固定資産長期資本比率  | この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。  |